

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／資産複合								
信託期間	2007年7月31日から無期限です。								
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の株式、公社債および不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。								
主要投資対象	アジア3資産ファンド 〔分配コース・資産形成コース〕	アジア好配当株マザーファンド受益証券、アジア債券マザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。							
	アジア好配当株マザーファンド	日本を除くアジア諸国の株式（DR [附託証券]を含みます。）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りか期待できる銘柄を主要投資対象とします。							
	アジア債券マザーファンド	日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債を主要投資対象とします。							
	アジアREITマザーファンド	日本を除くアジア諸国の外国金融商品市場に上場（これに準ずるものおよび上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。							
運用方法	アジア諸国 [※] の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）へ分散投資を行います。 ※日本およびオセアニアは除きます。（以下同じ。） 外債建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。 アジア好配当株マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。 アジア債券マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ビーに委託します。なお、ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ビーは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（債券等の取引執行の一部）を、子会社であるルーミス・セイレス・インベストメンツ・アジア・ピー・ティー・イー・リミテッドに再委託します。 アジアREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をマッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（REIT等の投資判断の一部）を、グループ会社であるマッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッドに再委託します。								
	組入制限	<table border="1"> <tr> <td>アジア3資産ファンド</td> <td>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。 外債建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</td> </tr> <tr> <td>アジア好配当株マザーファンド</td> <td>株式への投資割合には、制限を設けません。 外債建資産への投資割合には、制限を設けません。</td> </tr> <tr> <td>アジア債券マザーファンド</td> <td>外債建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</td> </tr> <tr> <td>アジアREITマザーファンド</td> <td>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外債建資産への投資割合には制限を設けません。</td> </tr> </table>	アジア3資産ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。 外債建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	アジア好配当株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外債建資産への投資割合には、制限を設けません。	アジア債券マザーファンド	外債建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。	アジアREITマザーファンド
アジア3資産ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。 外債建資産への実質投資割合には、制限を設けません。								
アジア好配当株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外債建資産への投資割合には、制限を設けません。								
アジア債券マザーファンド	外債建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。								
アジアREITマザーファンド	同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外債建資産への投資割合には制限を設けません。								
分配方針	<p><分配コース> 第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案し、売買益等を上記で定める額に加え分配することを旨とします。</p> <p><資産形成コース> 毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>								

運用報告書（全体版）

アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

愛称：アジアンスイーツ

<分配コース>	第33作定期	第192期	2023年8月15日
		第193期	2023年9月15日
		第194期	2023年10月16日
		第195期	2023年11月15日
		第196期	2023年12月15日
		第197期	2024年1月15日
	<資産形成コース>	第33期	決算日

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア3資産ファンド 分配コース」、「アジア3資産ファンド 資産形成コース」は、2024年1月15日にそれぞれ第33作定期（第192期から第197期まで）、第33期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

■アジア3資産ファンド 分配コース

作成期	決算期	基準価額			MSCI AC アジア指数		J.P.モルガン・アジア・クレジット・インデックス		S&PシンガポールREITインデックス		S & P 香港REITインデックス		株式組入比率	債券組入比率	投資信託受益証券、投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(除く日本・円ベース)	期中騰落率	(除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)	期中騰落率	(トータルリターン・円ベース)	期中騰落率	(トータルリターン・円ベース)	期中騰落率				
第29作成期	168期(2021年8月16日)	9,362	30	△1.4	742.70	△5.3	244.17	△0.4	921.29	△0.2	920.03	△1.8	37.9	38.7	19.4	1,665
	169期(2021年9月15日)	9,367	30	0.4	750.14	1.0	244.82	0.3	913.05	△0.9	877.50	△4.6	38.3	39.1	19.0	1,660
	170期(2021年10月15日)	9,380	30	0.5	754.88	0.6	245.37	0.2	944.79	3.5	884.65	0.8	38.4	38.0	19.8	1,647
	171期(2021年11月15日)	9,478	30	1.4	772.75	2.4	247.12	0.7	959.50	1.6	928.88	5.0	37.9	38.5	19.9	1,628
	172期(2021年12月15日)	9,323	30	△1.3	735.92	△4.8	247.55	0.2	921.20	△4.0	891.52	△4.0	37.3	38.6	19.2	1,596
第30作成期	173期(2022年1月17日)	9,369	30	0.8	753.38	2.4	241.64	△2.4	922.52	0.1	896.30	0.5	37.9	37.6	19.0	1,604
	174期(2022年2月15日)	9,275	30	△0.7	736.12	△2.3	242.88	0.5	923.89	0.1	900.50	0.5	37.2	37.9	19.1	1,589
	175期(2022年3月15日)	8,856	30	△4.2	652.84	△11.3	236.97	△2.4	952.31	3.1	874.64	△2.9	35.7	37.9	20.1	1,517
	176期(2022年4月15日)	9,597	30	8.7	733.62	12.4	253.32	6.9	1,056.11	10.9	974.91	11.5	36.1	38.4	20.7	1,639
	177期(2022年5月16日)	9,299	30	△2.8	683.08	△6.9	254.75	0.6	1,010.71	△4.3	1,006.10	3.2	36.5	38.9	19.3	1,574
第31作成期	178期(2022年6月15日)	9,523	30	2.7	730.67	7.0	261.08	2.5	1,035.48	2.5	1,047.03	4.1	37.6	38.5	19.4	1,604
	179期(2022年7月15日)	9,427	30	△0.7	726.62	△0.6	266.51	2.1	1,070.52	3.4	1,042.42	△0.4	36.2	38.1	19.3	1,580
	180期(2022年8月15日)	9,284	30	△1.2	718.13	△1.2	259.54	△2.6	1,105.07	3.2	1,026.95	△1.5	36.7	36.1	19.7	1,553
	181期(2022年9月15日)	9,661	30	4.4	724.97	1.0	273.53	5.4	1,118.29	1.2	1,017.31	△0.9	36.4	37.4	19.3	1,605
	182期(2022年10月17日)	9,112	30	△5.4	666.24	△8.1	272.79	△0.3	998.86	△10.7	879.77	△13.5	35.8	38.7	18.2	1,514
第32作成期	183期(2022年11月15日)	8,948	30	△1.5	688.96	3.4	259.25	△4.8	1,041.07	4.2	887.80	0.9	37.1	35.9	18.9	1,488
	184期(2022年12月15日)	9,133	30	2.4	705.49	2.4	262.27	1.0	1,017.32	△2.3	920.18	3.6	37.2	35.8	18.5	1,517
	185期(2023年1月16日)	8,968	30	△1.5	701.21	△0.6	252.54	△3.7	977.37	△3.9	935.83	1.7	38.0	38.0	18.7	1,478
	186期(2023年2月15日)	9,200	30	2.9	722.37	3.0	263.50	4.3	1,045.77	7.0	884.67	△5.5	38.3	36.9	18.5	1,510
	187期(2023年3月15日)	8,921	30	△2.7	678.11	△6.1	265.52	0.8	1,014.55	△3.0	829.07	△6.3	37.4	37.8	18.3	1,458
第33作成期	188期(2023年4月17日)	9,142	30	2.8	711.90	5.0	267.18	0.6	1,072.04	5.7	865.49	4.4	38.6	37.3	19.6	1,495
	189期(2023年5月15日)	9,051	30	△0.7	696.27	△2.2	270.57	1.3	1,061.19	△1.0	842.56	△2.6	38.0	37.7	19.7	1,477
	190期(2023年6月15日)	9,372	30	3.9	744.60	6.9	277.43	2.5	1,056.76	△0.4	813.60	△3.4	37.4	37.6	18.9	1,525
	191期(2023年7月18日)	9,332	30	△0.1	751.04	0.9	278.02	0.2	1,100.76	4.2	788.79	△3.0	37.4	36.9	19.3	1,505
	192期(2023年8月15日)	9,418	30	1.2	750.73	△0.0	287.69	3.5	1,081.83	△1.7	733.97	△6.9	36.9	37.8	18.6	1,520
第33作成期	193期(2023年9月15日)	9,454	30	0.7	754.84	0.5	290.22	0.9	1,082.79	0.1	713.70	△2.8	37.2	38.3	18.4	1,521
	194期(2023年10月16日)	9,372	30	△0.6	748.78	△0.8	292.32	0.7	1,039.79	△4.0	719.54	0.8	37.5	39.0	18.0	1,501
	195期(2023年11月15日)	9,430	30	0.9	750.15	0.2	297.01	1.6	1,054.38	1.4	749.77	4.2	37.1	39.4	18.3	1,502
	196期(2023年12月15日)	9,275	30	△1.3	723.50	△3.6	290.96	△2.0	1,112.53	5.5	750.98	0.2	36.7	38.9	19.6	1,456
	197期(2024年1月15日)	9,470	30	2.4	739.47	2.2	299.14	2.8	1,130.68	1.6	800.01	6.5	37.2	38.3	18.8	1,470

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。各指数は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数を記載しています（以下同じ）。

(注4) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております（以下同じ）。

(注5) MSCI AC アジア指数（除く日本・円ベース）は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています（以下同じ）。

(注6) J.P.モルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します（以下同じ）。

(注7) S & PシンガポールREITインデックス（トータルリターン・円ベース）およびS & P香港REITインデックス（トータルリターン・円ベース）は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません（以下同じ）。

(注8) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

■アジア3資産ファンド 分配コース

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI AC アジア指数		JPモルガン・アジア・ クレジット・インデックス		S&Pシンガポール REITインデックス		S & P 香 港 REITインデックス		株 式 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		円	%	騰落率	騰落率	(除く日本・ 円ベース)	騰落率	(除く日本・ 為替ノー ヘッジ・ 円ベース)	騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	騰落率			
第192期	(期首) 2023年7月18日	円	%		%		%		%	%	%	%	%	%
	7月末	9,332	-	751.04	-	278.02	-	1,100.76	-	788.79	-	37.4	36.9	19.3
	2023年8月15日	9,509	1.9	766.65	2.1	279.46	0.5	1,106.65	0.5	803.01	1.8	38.3	36.6	19.3
第193期	(期末) 2023年8月15日	9,448	1.2	750.73	△0.0	287.69	3.5	1,081.83	△1.7	733.97	△6.9	36.9	37.8	18.6
	(期首) 2023年8月15日	9,418	-	750.73	-	287.69	-	1,081.83	-	733.97	-	36.9	37.8	18.6
	8月末	9,418	0.0	750.68	△0.0	287.38	△0.1	1,092.34	1.0	745.61	1.6	37.0	37.7	18.6
第194期	(期末) 2023年9月15日	9,484	0.7	754.84	0.5	290.22	0.9	1,082.79	0.1	713.70	△2.8	37.2	38.3	18.4
	(期首) 2023年9月15日	9,454	-	754.84	-	290.22	-	1,082.79	-	713.70	-	37.2	38.3	18.4
	9月末	9,357	△1.0	736.29	△2.5	291.27	0.4	1,052.86	△2.8	715.06	0.2	36.6	39.1	18.1
第195期	(期末) 2023年10月16日	9,402	△0.6	748.78	△0.8	292.32	0.7	1,039.79	△4.0	719.54	0.8	37.5	39.0	18.0
	(期首) 2023年10月16日	9,372	-	748.78	-	292.32	-	1,039.79	-	719.54	-	37.5	39.0	18.0
	10月末	9,134	△2.5	720.32	△3.8	289.31	△1.0	988.55	△4.9	700.09	△2.7	37.2	39.6	17.7
第196期	(期末) 2023年11月15日	9,460	0.9	750.15	0.2	297.01	1.6	1,054.38	1.4	749.77	4.2	37.1	39.4	18.3
	(期首) 2023年11月15日	9,430	-	750.15	-	297.01	-	1,054.38	-	749.77	-	37.1	39.4	18.3
	11月末	9,432	0.0	750.90	0.1	296.55	△0.2	1,086.83	3.1	759.71	1.3	36.2	38.4	18.7
第197期	(期末) 2023年12月15日	9,305	△1.3	723.50	△3.6	290.96	△2.0	1,112.53	5.5	750.98	0.2	36.7	38.9	19.6
	(期首) 2023年12月15日	9,275	-	723.50	-	290.96	-	1,112.53	-	750.98	-	36.7	38.9	19.6
	12月末	9,426	1.6	743.57	2.8	291.66	0.2	1,128.87	1.5	805.48	7.3	37.0	38.4	20.1
第197期	(期末) 2024年1月15日	9,500	2.4	739.47	2.2	299.14	2.8	1,130.68	1.6	800.01	6.5	37.2	38.3	18.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■最近5期の運用実績

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

決算期	基準価額			MSCI AC アジア指数		JPMorgan・アジア・クレジット・ インデックス		S&Pシンガポール REITインデックス		S & P 香港 REITインデックス		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配) 税込み 分配金	期中 騰落率	(除く日本・ 円ベース)	期中 騰落率	(除く日本・ 為替ノー ヘッジ・ 円ベース)	期中 騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	期中 騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	期中 騰落率					
29期(2022年1月17日)	円 13,534	円 80	% 0.2	753.38	△3.9	241.64	△1.4	922.52	△0.0	896.30	△4.3	37.7	37.6	19.0	百万円 1,284
30期(2022年7月15日)	13,744	130	2.5	726.62	△3.6	266.51	10.3	1,070.52	16.0	1,042.42	16.3	36.1	38.4	19.5	1,290
31期(2023年1月16日)	13,235	100	△3.0	701.21	△3.5	252.54	△5.2	977.37	△8.7	935.83	△10.2	38.2	38.3	18.4	1,230
32期(2023年7月18日)	13,903	150	6.2	751.04	7.1	278.02	10.1	1,100.76	12.6	788.79	△15.7	37.3	37.8	18.4	1,089
33期(2024年1月15日)	14,215	160	3.4	739.47	△1.5	299.14	7.6	1,130.68	2.7	800.01	1.4	37.6	38.3	18.8	1,086

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。各指数は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数を記載しています(以下同じ)。

(注4) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

年月日	基準価額		MSCI AC アジア指数		JPMorgan・アジア・クレジット・ インデックス		S&Pシンガポール REITインデックス		S & P 香港 REITインデックス		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
	騰落率	(除く日本・ 円ベース)	騰落率	(除く日本・ 為替ノー ヘッジ・ 円ベース)	騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	騰落率	(トータル リターン・ 円ベース)	騰落率				
(期首) 2023年7月18日	円 13,903	% -	751.04	% -	278.02	% -	1,100.76	% -	788.79	% -	37.3	37.8	18.4
7月末	14,164	1.9	766.65	2.1	279.46	0.5	1,106.65	0.5	803.01	1.8	38.0	37.3	18.3
8月末	14,082	1.3	750.68	△0.0	287.38	3.4	1,092.34	△0.8	745.61	△5.5	36.7	38.4	17.6
9月末	14,042	1.0	736.29	△2.0	291.27	4.8	1,052.86	△4.4	715.06	△9.3	36.8	39.2	17.1
10月末	13,758	△1.0	720.32	△4.1	289.31	4.1	988.55	△10.2	700.09	△11.2	37.1	39.4	16.6
11月末	14,238	2.4	750.90	△0.0	296.55	6.7	1,086.83	△1.3	759.71	△3.7	36.9	39.2	17.6
12月末	14,262	2.6	743.57	△1.0	291.66	4.9	1,128.87	2.6	805.48	2.1	37.0	38.5	18.7
(期末) 2024年1月15日	14,375	3.4	739.47	△1.5	299.14	7.6	1,130.68	2.7	800.01	1.4	37.6	38.3	18.8

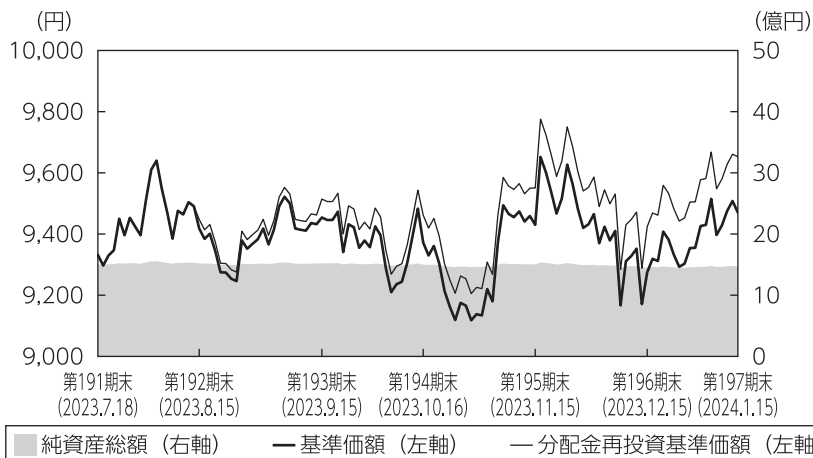
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■第192期～第197期の運用経過（2023年7月19日から2024年1月15日まで）

■ アジア3資産ファンド 分配コース

基準価額等の推移



第192期首： 9,332円
 第197期末： 9,470円
 (既払分配金180円)
 騰落率： 3.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

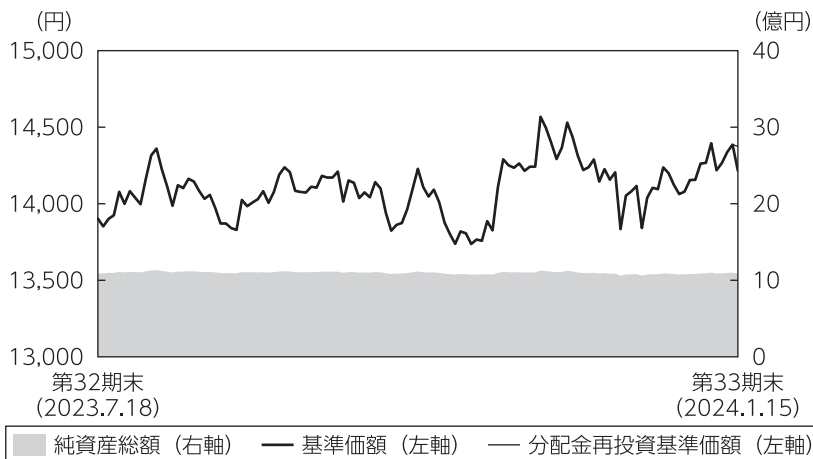
基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、債券市場の上昇や為替市場で米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	0.5%
アジア債券マザーファンド	8.7%
アジアREITマザーファンド	3.0%

■ アジア 3 資産ファンド 資産形成コース 基準価額等の推移



第33期首： 13,903円
 第33期末： 14,215円
 (既払分配金160円)
 騰落率： 3.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、債券市場の上昇や為替市場で上昇したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

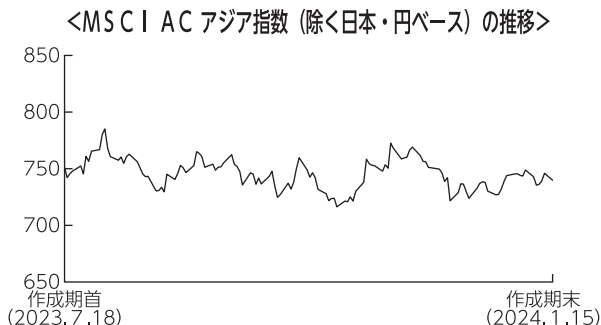
【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	0.5%
アジア債券マザーファンド	8.7%
アジアREITマザーファンド	3.0%

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

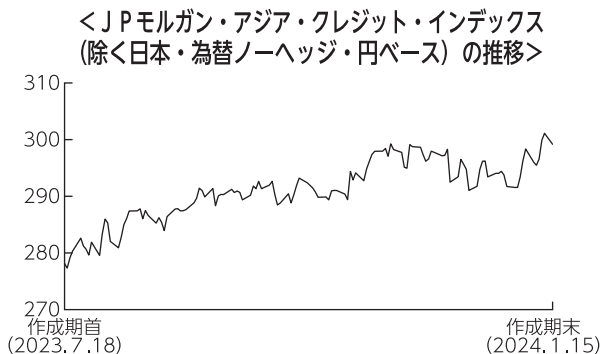
投資環境

● アジア株式市況



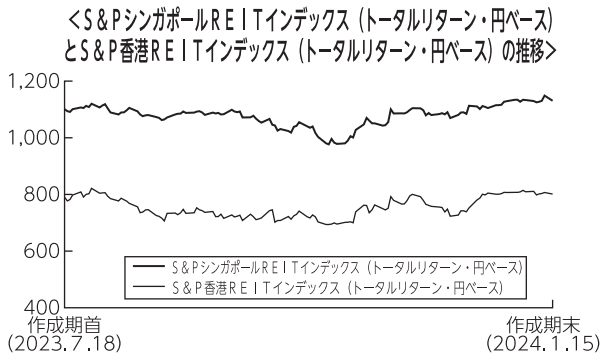
アジアの株式市場（米ドル建て）は下落しました。作成期初から2023年7月末にかけて堅調に推移した後、米国の長期金利上昇、中国の景気減速や不動産信用問題などがマイナスに影響し、10月末にかけて下落基調となりました。作成期末にかけては、欧米の利下げ期待に伴う長期金利の低下や米国経済のソフトランディング観測、州選挙結果を受けたインドの成長重視の経済政策継続見通しなどが支援材料となり、上昇しました。

● アジア債券市況



アジアの米ドル建て債券市場は上昇しました。作成期初から2023年10月までは、堅調な米国経済を背景とした金融引き締め長期化観測の広がりを受け、下落しました。その後11月に発表された軟調な雇用統計により利上げ観測が後退したこと、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において2024年の複数回の利下げが示唆されたことやパウエル議長が利下げを議論し始めた旨を明らかにしたこと等を受けて、作成期末にかけては上昇しました。

●アジアREIT市況



アジアREIT市場は僅かに下落しました。インフレ加速懸念から主要各国の金融当局がタカ派スタンスを維持したことで各国の長期金利が上昇したため、2023年10月下旬にかけて下落基調を辿りました。その後、インフレ鈍化が明らかになると反発する展開となりました。その後も早期利下げ観測から、長期金利が低下すると、アジアREIT市場は上昇基調を辿ったものの、中国経済や不動産市場の不透明感が上値を抑える展開となりました。

●為替市況

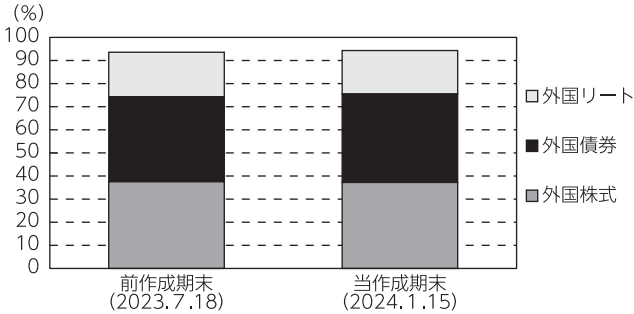
為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。FRB(米連邦準備理事会)による金融引き締めが長期化するとの観測や日米の金利差が意識されたことなどが上昇要因となりました。

ポートフォリオについて

●アジア3資産ファンド 分配コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアR E I Tマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

<資産別組入比率の推移>

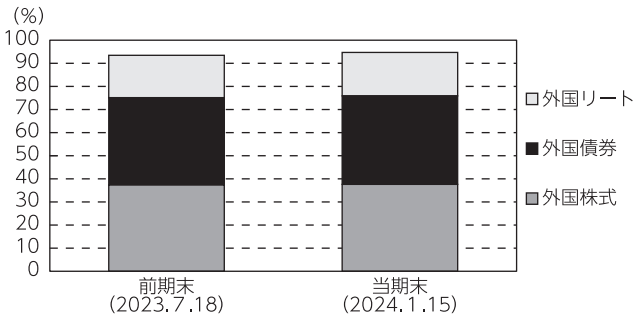


(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

●アジア3資産ファンド 資産形成コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアR E I Tマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

●アジア好配当株マザーファンド

アジア諸国の持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄に選別投資し、安定した配当の確保と株価の中長期的なリターン獲得を目指しました。国別では、中国、台湾、韓国、インドなどを高位に組み入れ、ポートフォリオを構築しました。業種別では、金融、情報技術、コミュニケーション・サービスなどを高位に組み入れました。

○組入上位10業種

No.	業種	比率
1	銀行	23.2%
2	半導体・半導体製造装置	13.9
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.8
4	資本財	5.8
5	電気通信サービス	5.4
6	金融サービス	5.4
7	公益事業	5.3
8	メディア・娯楽	5.0
9	自動車・自動車部品	4.3
10	保険	3.8

(注) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

○組入上位10カ国

No.	国名	比率
1	台湾	18.3%
2	インド	15.5
3	韓国	14.3
4	中国	11.3
5	シンガポール	9.4
6	ケイマン諸島	9.0
7	インドネシア	6.9
8	香港	4.9
9	タイ	3.7
10	マレーシア	1.6

(注1) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄名	国名/業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾/半導体・半導体製造装置	8.7%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.7
3	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島/メディア・娯楽	4.2
4	LARSEN & TOUBRO LTD	インド/資本財	3.2
5	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール/銀行	2.6

(注1) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

●アジア債券マザーファンド

日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行いました。当作成期末時点では中国、インドネシアを高位に組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また、セクター別では、銀行のほか、不動産、電力などを高位に組み入れました。

○組入上位10カ国

No.	国名	比率
1	イギリス領バージン諸島	20.0%
2	ケイマン諸島	13.0
3	インドネシア	9.8
4	シンガポール	7.9
5	インド	6.9
6	アメリカ	5.4
7	タイ	5.1
8	韓国	5.0
9	フィリピン	4.3
10	香港	3.8

(注1) 比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄名	通貨	比率
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD 5.479 09/12/25	アメリカ・ドル	2.9%
2	STANDARD CHARTERED PLC 01/11/35	アメリカ・ドル	2.9
3	SUNNY OPTICAL TECH 5.95 07/17/26	アメリカ・ドル	2.9
4	HARVEST OPERATIONS CORP 1.0 04/26/24	アメリカ・ドル	2.9
5	BANK OF CHINA/SINGAPORE 0.8 04/28/24	アメリカ・ドル	2.9

(注) 比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●アジアREITマザーファンド

保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加え、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄、底堅い収益成長が期待される銘柄などに選別投資を行いました。地域別では、シンガポールに7割程度、香港に3割程度配分しました。REITの組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

○組入上位10カ国

No.	国名	比率
1	シンガポール	67.0%
2	香港	29.3
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

(注1) 比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄名	国名	比率
1	LINK REIT	香港	21.2%
2	CAPLAND ASCENDAS REIT	シンガポール	11.8
3	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	9.5
4	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール	9.0
5	CAPITALAND CHINA TRUST	シンガポール	8.3

(注1) 比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

■ アジア3資産ファンド 分配コース

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
	2023年7月19日 ～2023年8月15日	2023年8月16日 ～2023年9月15日	2023年9月16日 ～2023年10月16日	2023年10月17日 ～2023年11月15日	2023年11月16日 ～2023年12月15日	2023年12月16日 ～2024年1月15日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.32%	0.32%	0.32%	0.32%	0.32%	0.32%
当期の収益	30円	26円	2円	15円	19円	14円
当期の収益以外	-円	3円	27円	14円	10円	15円
翌期繰越分配対象額	651円	648円	620円	606円	595円	580円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年7月19日 ～2024年1月15日
当期分配金（税引前）	160円
対基準価額比率	1.11%
当期の収益	160円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,020円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

今後の運用方針

●アジア3資産ファンド 分配コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●アジア3資産ファンド 資産形成コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●アジア好配当株マザーファンド

アジア株式市場は、インフレ圧力の低下や米国の利下げ観測などを受けて、アジア各国の中央銀行が金融緩和に転じるとの予想が台頭したことに加え、企業業績の拡大期待、魅力的なバリュエーション水準などを勘案し、前向きな見方としています。ただし、中国のマクロ経済環境の不確実性や地政学リスクの動向などには引き続き注視が必要と考えています。このような環境下、持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄への選別投資に注力していきます。

●アジア債券マザーファンド

アジア債券市場は、世界の中で、アジア各国経済の相対的な高成長が見込まれているため、底堅い動きを想定しています。世界経済の減速リスク、ロシア・ウクライナや中東情勢等には引き続き注視が必要と考えています。このような環境下、主としてアジアの企業等が発行する米ドル建て債券に分散投資を行います。また、長期的な視点から通貨の上昇が期待されるアジア通貨建て債券について、各国の経済・市場動向を見ながら選別して保有する方針です。

●アジアREITマザーファンド

主要各国の中央銀行が金融緩和に転じるとの見方が広がっていることで、アジアREIT市場にも追い風が吹いています。しかしながら、金利が高水準なことや中国経済の動向などに注意が必要と考えています。引き続き、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加えて、財務体質が健全で有能な経営陣に運営されている銘柄や底堅い収益成長が期待される銘柄などに注目していく方針です。

■ アジア3資産ファンド 分配コース

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第192期～第197期		項目の概要
	(2023年7月19日～2024年1月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.760%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,388円です。
(投信会社)	(42)	(0.446)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.282)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.022)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.012)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	22	0.231	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.048)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(17)	(0.182)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	96	1.027	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

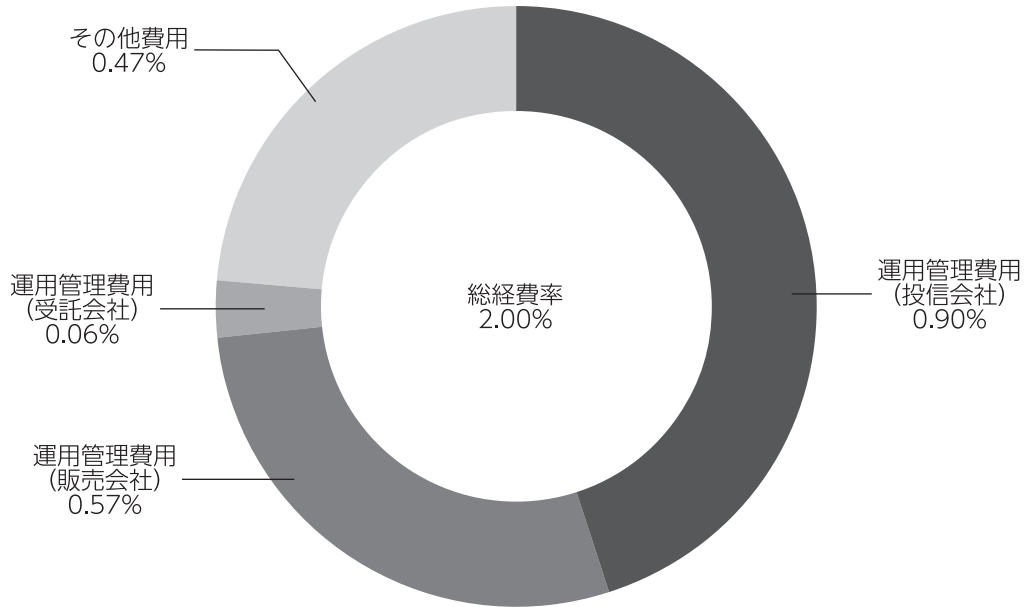
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年7月19日から2024年1月15日まで）

	第 192 期 ~ 第 197 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アジア好配当株マザーファンド	—	—	15,536	34,000
アジア債券マザーファンド	—	—	16,458	45,000
アジアREITマザーファンド	—	—	7,602	21,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 192 期 ~ 第 197 期
	アジア好配当株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	326,082千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	961,371千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.33

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年7月19日から2024年1月15日まで）

【アジア3資産ファンド 分配コースにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジア好配当株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジア債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジアREITマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第32作成期末	第 33 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
アジア好配当株マザーファンド	280,584	265,047	567,626
アジア債券マザーファンド	224,659	208,200	578,069
アジア R E I T マザーファンド	110,775	103,173	286,451

■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項 目	第 33 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	567,626	38.4
ア ジ ア 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	578,069	39.1
ア ジ ア R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	286,451	19.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,624	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,478,771	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末のアジア好配当株マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、989,646千円、96.9%です。

(注3) 期末のアジア債券マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,040,619千円、100.0%です。

(注4) 期末のアジア R E I T マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、517,156千円、99.5%です。

(注5) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.17円、1香港・ドル=18.56円、1シンガポール・ドル=109.02円、1台湾・ドル=4.661円、1フィリピン・ペソ=2.594円、1インド・ルピー=1.76円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国・ウォン=11.03円、1オフショア・人民元=20.192円、1マレーシア・リングgit=31.195円、1タイ・バーツ=4.16円、1ユーロ=159.02円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月15日)、 (2023年9月15日)、 (2023年10月16日)、 (2023年11月15日)、 (2023年12月15日)、 (2024年1月15日)現在

項 目	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末	第197期末
(A) 資 産	1,526,795,169円	1,528,402,240円	1,512,114,293円	1,509,658,795円	1,472,076,334円	1,478,771,918円
コール・ローン等	35,738,196	24,868,590	40,014,096	21,638,723	37,856,245	7,624,648
アジア好配当株 マザーファンド(評価額)	602,330,222	609,934,055	594,383,284	596,846,198	556,838,853	567,626,297
アジア債券マザーファンド(評価額)	596,156,369	602,469,300	596,445,679	605,261,127	578,862,185	578,069,035
アジアREIT マザーファンド(評価額)	292,570,382	291,130,295	281,271,234	285,912,747	298,519,051	286,451,938
未収入金	-	-	-	-	-	39,000,000
(B) 負 債	6,642,710	6,807,115	10,537,452	7,542,194	15,706,390	7,849,402
未払収益分配金	4,842,214	4,828,642	4,806,596	4,778,725	4,710,381	4,659,495
未払解約金	501	300	3,760,776	886,352	9,102,791	1,274,624
未払信託報酬	1,795,903	1,973,676	1,965,605	1,872,850	1,888,917	1,910,929
その他未払費用	4,092	4,497	4,475	4,267	4,301	4,354
(C) 純資産総額(A-B)	1,520,152,459	1,521,595,125	1,501,576,841	1,502,116,601	1,456,369,944	1,470,922,516
元 本	1,614,071,490	1,609,547,652	1,602,198,833	1,592,908,404	1,570,127,128	1,553,165,255
次期繰越損益金	△93,919,031	△87,952,527	△100,621,992	△90,791,803	△113,757,184	△82,242,739
(D) 受益権総口数	1,614,071,490□	1,609,547,652□	1,602,198,833□	1,592,908,404□	1,570,127,128□	1,553,165,255□
1万口当たり基準価額(C/D)	9,418円	9,454円	9,372円	9,430円	9,275円	9,470円

(注) 第191期末における元本額は1,613,264,637円、当作成期間(第192期～第197期)中における追加設定元本額は12,213,875円、同解約元本額は72,313,257円です。

■損益の状況

[自 2023年7月19日 至 2023年8月15日] [自 2023年8月16日 至 2023年9月15日] [自 2023年9月16日 至 2023年10月16日] [自 2023年10月17日 至 2023年11月15日] [自 2023年11月16日 至 2023年12月15日] [自 2023年12月16日 至 2024年1月15日]

項 目	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
(A) 配 当 等 収 益	△2,176円	△1,722円	△1,108円	△319円	△348円	△208円
受 取 利 息	68	34	73	1	22	-
支 払 利 息	△2,244	△1,756	△1,181	△320	△370	△208
(B) 有価証券売買損益	20,535,137	12,548,881	△6,285,180	15,911,326	△17,660,144	36,854,221
売 買 益	26,434,270	13,989,737	4,093,818	15,963,303	13,030,477	36,927,181
売 買 損	△5,899,133	△1,440,856	△10,378,998	△51,977	△30,690,621	△72,960
(C) 信 託 報 酬 等	△1,799,995	△1,978,173	△1,970,080	△1,877,117	△1,893,218	△1,915,283
(D) 当期損益金(A + B + C)	18,732,966	10,568,986	△8,256,368	14,033,890	△19,553,710	34,938,730
(E) 前期繰越損益金	24,125,739	37,776,028	43,284,141	30,023,544	38,685,943	14,253,833
(F) 追加信託差損益金	△131,935,522	△131,468,899	△130,843,169	△130,070,512	△128,179,036	△126,775,807
(配当等相当額)	(43,937,799)	(44,032,963)	(43,888,080)	(43,675,628)	(43,093,662)	(42,673,174)
(売買損益相当額)	(△175,873,321)	(△175,501,862)	(△174,731,249)	(△173,746,140)	(△171,272,698)	(△169,448,981)
(G) 合 計(D + E + F)	△89,076,817	△83,123,885	△95,815,396	△86,013,078	△109,046,803	△77,583,244
(H) 収 益 分 配 金	△4,842,214	△4,828,642	△4,806,596	△4,778,725	△4,710,381	△4,659,495
次期繰越損益金(G + H)	△93,919,031	△87,952,527	△100,621,992	△90,791,803	△113,757,184	△82,242,739
追加信託差損益金	△131,935,522	△131,468,899	△130,843,169	△130,070,512	△128,179,036	△126,775,807
(配当等相当額)	(43,940,346)	(44,042,663)	(43,888,918)	(43,676,443)	(43,095,972)	(42,674,113)
(売買損益相当額)	(△175,875,868)	(△175,511,562)	(△174,732,087)	(△173,746,955)	(△171,275,008)	(△169,449,920)
分配準備積立金	61,260,158	60,345,450	55,598,716	52,991,417	50,477,743	47,519,503
繰越損益金	△23,243,667	△16,829,078	△25,377,539	△13,712,708	△36,055,891	△2,986,435

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、第192期から第197期まではアジア好配当株マザーファンド1,510,148円、アジア債券マザーファンド1,314,429円、アジアREITマザーファンド575,736円で、委託者報酬から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,736,681円	4,301,419円	381,903円	2,535,019円	2,996,416円	2,289,336円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	43,940,346	44,042,663	43,888,918	43,676,443	43,095,972	42,674,113
(d) 分 配 準 備 積 立 金	59,365,691	60,872,673	60,023,409	55,235,123	52,191,708	49,889,662
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	110,042,718	109,216,755	104,294,230	101,446,585	98,284,096	94,853,111
(f) 1万口当たり当期分配対象額	681.77	678.56	650.94	636.86	625.96	610.71
(g) 分 配 金	4,842,214	4,828,642	4,806,596	4,778,725	4,710,381	4,659,495
(h) 1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■分配金のお知らせ

決算期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第33期		項目の概要
	(2023年7月19日 ～2024年1月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	107円	0.762%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,101円です。
(投信会社)	(63)	(0.446)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(40)	(0.283)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.022)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.012)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	32	0.230	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.046)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(26)	(0.183)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	145	1.027	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

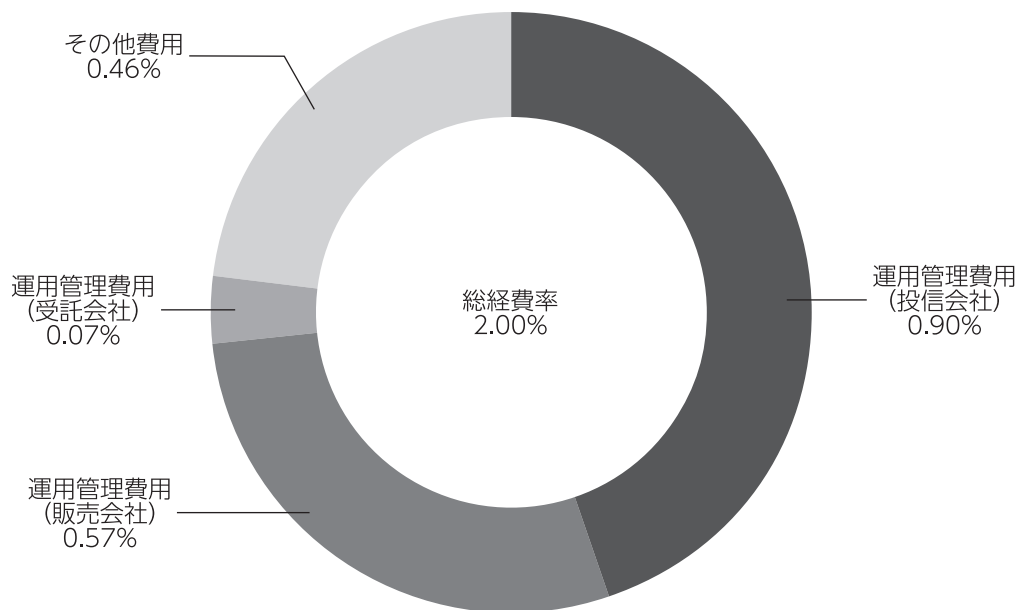
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年7月19日から2024年1月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アジア好配当株マザーファンド	—	—	5,019	11,000
アジア債券マザーファンド	—	—	12,843	35,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	アジア好配当株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	326,496千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	961,371千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年7月19日から2024年1月15日まで）

【アジア3資産ファンド 資産形成コースにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジア好配当株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジア債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【アジアREITマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期	
	□ 数	□ 数	評価額
	千□	千□	千円
アジア好配当株マザーファンド	202,695	197,676	423,343
アジア債券マザーファンド	166,573	153,729	426,831
アジアREITマザーファンド	76,447	76,447	212,248

■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
アジア好配当株マザーファンド	423,343	38.2
アジア債券マザーファンド	426,831	38.6
アジアREITマザーファンド	212,248	19.2
コール・ローン等、その他	44,767	4.0
投資信託財産総額	1,107,191	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末のアジア好配当株マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、989,646千円、96.9%です。

(注3) 期末のアジア債券マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,040,619千円、100.0%です。

(注4) 期末のアジアREITマザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、517,156千円、99.5%です。

(注5) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.17円、1香港・ドル=18.56円、1シンガポール・ドル=109.02円、1台湾・ドル=4.661円、1フィリピン・ペソ=2.594円、1インド・ルピー=1.76円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国・ウォン=11.03円、1オフショア・人民元=20.192円、1マレーシア・リンギット=31.195円、1タイ・バーツ=4.16円、1ユーロ=159.02円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,107,191,121円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,767,414
アジア好配当株マザーファンド(評価額)	423,343,962
アジア債券マザーファンド(評価額)	426,831,095
アジアREITマザーファンド(評価額)	212,248,650
未 収 入 金	18,000,000
(B) 負 債	20,819,568
未 払 収 益 分 配 金	12,228,125
未 払 解 約 金	207,476
未 払 信 託 報 酬	8,364,936
そ の 他 未 払 費 用	19,031
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,086,371,553
元 本	764,257,841
次 期 繰 越 損 益 金	322,113,712
(D) 受 益 権 総 口 数	764,257,841口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,215円

(注) 期首における元本額は783,741,616円、当期中における追加設定元本額は9,323,449円、同解約元本額は28,807,224円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月19日 至2024年1月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△6,216円
受 取 利 息	355
支 払 利 息	△6,571
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,343,460
売 買 益	44,871,348
売 買 損	△527,888
(C) 信 託 報 酬 等	△8,383,967
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	35,953,277
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	259,785,551
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,603,009
(配 当 等 相 当 額)	(100,158,857)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△61,555,848)
(G) 合 計(D+E+F)	334,341,837
(H) 収 益 分 配 金	△12,228,125
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	322,113,712
追 加 信 託 差 損 益 金	38,603,009
(配 当 等 相 当 額)	(100,178,086)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△61,575,077)
分 配 準 備 積 立 金	283,510,703

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、当期はアジア好配当株マザーファンド1,107,370円、アジア債券マザーファンド972,025円、アジアREITマザーファンド398,079円で、委託者報酬から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	14,436,844円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	21,516,433
(c) 収 益 調 整 金	100,178,086
(d) 分 配 準 備 積 立 金	259,785,551
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	395,916,914
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,180.41
(g) 分 配 金	12,228,125
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	160

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 160円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

アジア好配当株マザーファンド

運用報告書

第33期（決算日 2024年1月15日）

（計算期間 2023年7月19日～2024年1月15日）

アジア好配当株マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年7月31日から無期限とします。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の株式のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を中心に投資を行い、安定した配当収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国の株式（DR [預託証券] を含みます。）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
29期 (2022年1月17日)	円	%		%	%	%	%	百万円
29期 (2022年1月17日)	20,071	1.8	753.38	△3.9	94.5	—	—	1,156
30期 (2022年7月15日)	19,525	△2.7	726.62	△3.6	93.4	—	—	1,111
31期 (2023年1月16日)	19,418	△0.5	701.21	△3.5	96.7	—	—	1,067
32期 (2023年7月18日)	21,316	9.8	751.04	7.1	94.2	—	—	1,030
33期 (2024年1月15日)	21,416	0.5	739.47	△1.5	96.4	—	—	990

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております (以下同じ)。

(注3) MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース) は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

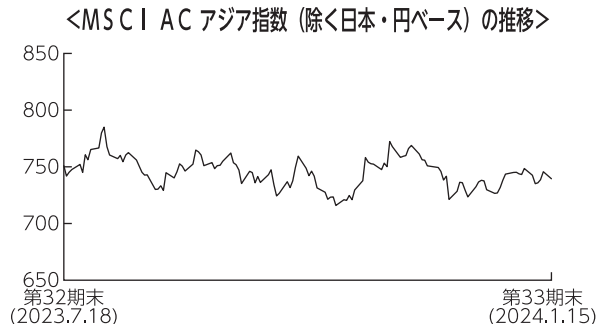
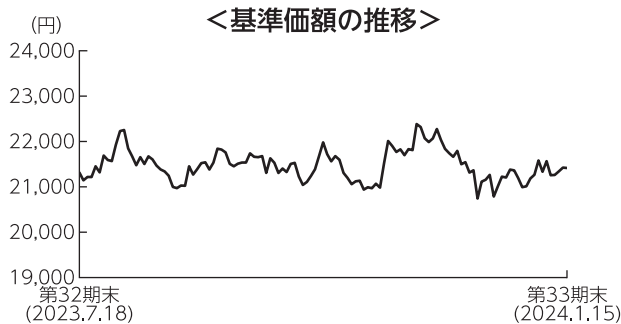
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2023年 7月18日	21,316	—	751.04	—	94.2	—	—
7月末	21,927	2.9	766.65	2.1	95.5	—	—
8月末	21,541	1.1	750.68	△0.0	93.0	—	—
9月末	21,326	0.0	736.29	△2.0	94.4	—	—
10月末	20,969	△1.6	720.32	△4.1	94.7	—	—
11月末	21,663	1.6	750.90	△0.0	94.2	—	—
12月末	21,581	1.2	743.57	△1.0	94.7	—	—
(期 末) 2024年 1月15日	21,416	0.5	739.47	△1.5	96.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2023年7月19日から2024年1月15日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で0.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主としてアジア諸国の持続的な配当支払いや配当成長が期待できる銘柄に投資を行いました。アジアの株式市場は、欧米の金融政策や長期金利の動向に左右される展開が続きましたが、中国の景気減速や不動産の信用問題などがマイナスに影響し、軟調な展開となりました。一方で、為替市場では対円でアジア通貨が上昇し、基準価額は小幅ながら上昇しました。

投資環境

アジアの株式市場（米ドル建て）は下落しました。期初から2023年7月末にかけて堅調に推移した後、米国の長期金利上昇、中国の景気減速や不動産信用問題などがマイナスに影響し、10月末にかけて下落基調となりました。期末にかけては、欧米の利下げ期待に伴う長期金利の低下や米国経済のソフトランディング観測、州選挙結果を受けたインドの成長重視の経済政策継続見通しなどが支援材料となり、上昇しました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。F R B（米連邦準備理事会）による金融引き締めが長期化するとの観測や日米の金利差が意識されたことなどが上昇要因となりました。

ポートフォリオについて

アジア諸国の持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄に選別投資し、安定した配当の確保と株価の中長期的なリターンの獲得を目指しました。国別では、中国、台湾、韓国、インドなどを高位に組み入れ、ポートフォリオを構築しました。業種別では、金融、情報技術、コミュニケーション・サービスなどを高位に組み入れました。

○組入上位10業種

No.	業種	比率
1	銀行	23.2%
2	半導体・半導体製造装置	13.9
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.8
4	資本財	5.8
5	電気通信サービス	5.4
6	金融サービス	5.4
7	公益事業	5.3
8	メディア・娯楽	5.0
9	自動車・自動車部品	4.3
10	保険	3.8

(注) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

○組入上位10カ国

No.	国名	比率
1	台湾	18.3%
2	インド	15.5
3	韓国	14.3
4	中国	11.3
5	シンガポール	9.4
6	ケイマン諸島	9.0
7	インドネシア	6.9
8	香港	4.9
9	タイ	3.7
10	マレーシア	1.6

(注1) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄名	国名/業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾/半導体・半導体製造装置	8.7%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.7
3	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島/メディア・娯楽	4.2
4	LARSEN & TOUBRO LTD	インド/資本財	3.2
5	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール/銀行	2.6

(注1) 比率は、アジア好配当株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

今後の運用方針

アジア株式市場は、インフレ圧力の低下や米国の利下げ観測などを受けて、アジア各国の中央銀行が金融緩和に転じるとの予想が台頭したことに加え、企業業績の拡大期待、魅力的なバリュエーション水準などを勘案し、前向きな見方としています。ただし、中国のマクロ経済環境の不確実性や地政学リスクの動向などには引き続き注視が必要と考えています。このような環境下、持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄への選別投資に注力していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.057% (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.032 (0.032)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (その他)	92 (92)	0.428 (0.428)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	111	0.517	
期中の平均基準価額は21,476円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年7月19日から2024年1月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株	千香港・ドル	百株	千香港・ドル
		— (—)	— (—)	623	1,967
	シ ン ガ ポ ー ル	百株	千シンガポール・ドル	百株	千シンガポール・ドル
		148 (—)	56 (—)	584	195
	台 湾	百株	千台湾・ドル	百株	千台湾・ドル
		300 (—)	1,411 (—)	40	2,256
	イ ン ド	百株	千インド・ルピー	百株	千インド・ルピー
		396.88 (143.79)	52,683 (—)	199.21	39,927
イ ン ド ネ シ ア	百株	千インドネシア・ルピア	百株	千インドネシア・ルピア	
	— (972)	— (—)	—	—	
韓 国	百株	千韓国・ウォン	百株	千韓国・ウォン	
	22.78 (—)	193,460 (—)	—	—	
中 国	百株	千オフショア・人民元	百株	千オフショア・人民元	
	429 (—)	1,079 (—)	203	634	
タ イ	百株	千タイ・バーツ	百株	千タイ・バーツ	
	152 (—)	2,575 (—)	772	4,417	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	326,496千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	961,371千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年7月19日から2024年1月15日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

外国株式

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	105	105	185	3,441	建設資材	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTME	180	—	—	—	不動産管理・開発	
CHINA RESOURCES LAND LTD	120	120	306	5,679	不動産管理・開発	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	100	100	432	8,027	電力	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	39.47	39.47	990	18,387	資本市場	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	145	145	278	5,172	銀行	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	620	280	344	6,402	金属・鉱業	
TENCENT HOLDINGS LTD	85	77	2,220	41,215	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	205	205	670	12,441	保険	
CHINA CONSTRUCTION BANK	2,910	2,910	1,324	24,574	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	195	195	510	9,482	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA - H	1,085.28	1,085.28	400	7,432	銀行	
AIA GROUP LTD	214	214	1,357	25,201	保険	
CITIC SECURITIES CO LTD	505	505	813	15,090	資本市場	
MEITUAN	66.8	66.8	502	9,329	ホテル・レストラン・レジャー	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	233.4	182.4	1,286	23,883	大規模小売り	
NETEASE INC	77	33	463	8,611	娯楽	
BOC AVIATION LTD	49	49	287	5,329	商社・流通業	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,934.95	6,311.95	12,376	229,702	
	銘 柄 数 <比 率>	18銘柄	17銘柄	—	<23.2%>	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
SINGAPORE TECH ENG	351	499	193	21,107	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	73.65	73.65	240	26,183	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,283	752	181	19,757	各種電気通信サービス	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	67	67	189	20,671	銀行	
VENTURE CORP LTD	53	—	—	—	電子装置・機器・部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,827.65	1,391.65	804	87,720	
	銘 柄 数 <比 率>	5銘柄	4銘柄	—	<8.9%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
DELTA ELECTRONICS INC	110	130	3,815	17,785	電子装置・機器・部品
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	30	30	1,530	7,131	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC	20	20	1,852	8,632	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY	282	282	2,834	13,210	電子装置・機器・部品
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,600	1,880	5,273	24,581	銀行
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	110	110	2,948	13,741	生活必需品流通・小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR	357.32	317.32	18,531	86,382	半導体・半導体製造装置
GLOBALWAFERS CO LTD	35	35	2,093	9,756	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 2,544.32	2,804.32	38,877	181,223	
	銘 柄 数 <比 率>	8銘柄	8銘柄	-	<18.3%>
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
GLOBE TELECOM INC	14.03	14.03	2,401	6,232	無線通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 14.03	14.03	2,401	6,232	
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.6%>
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	22.15	41.53	11,385	20,038	石油・ガス・消耗燃料
EICHER MOTORS LTD	-	13.74	5,318	9,360	自動車
HDFC BANK LTD	93.14	-	-	-	銀行
ICICI BANK LTD	78.35	138.58	13,906	24,475	銀行
INFOSYS LTD	-	37.8	6,096	10,729	情報技術サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	25.24	-	-	-	パーソナルケア用品
SHRIRAM FINANCE LTD	-	27.05	6,202	10,915	消費者金融
LARSEN & TOUBRO LTD	49.71	49.71	17,740	31,223	建設・土木
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	25	24.4	9,474	16,674	情報技術サービス
NTPC LTD	-	180.6	5,646	9,937	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	364.92	486.56	11,653	20,509	電力
小 計	株 数 ・ 金 額 658.51	999.97	87,422	153,863	
	銘 柄 数 <比 率>	7銘柄	9銘柄	-	<15.5%>
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	5,000	5,000	2,005,000	18,847	各種電気通信サービス
BANK MANDIRI	2,800	2,800	1,841,000	17,305	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA	4,045.45	4,045.45	2,366,588	22,245	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	972	1,944	1,088,640	10,233	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 12,817.45	13,789.45	7,301,228	68,631	
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	4銘柄	-	<6.9%>
(韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	40.04	40.04	146,746	16,186	銀行
SK HYNIX INC	6.52	6.52	87,433	9,643	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI MOTOR CO	5.28	5.28	98,208	10,832	自動車
KIA CORPORATION	-	22.78	201,147	22,186	自動車
POSCO HOLDINGS INC	3.43	3.43	153,835	16,968	金属・鉱業
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	82.32	82.32	601,759	66,374	コンピュータ・周辺機器
小 計	株 数 ・ 金 額 137.59	160.37	1,289,129	142,191	
	銘 柄 数 <比 率>	5銘柄	6銘柄	-	<14.3%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
AGRICULTURAL BANK OF CHINA LTD	1,398	1,398	517	10,444	銀行	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD	1	-	-	-	飲料	
CITIC SECURITIES CO LTD	-	227	443	8,947	資本市場	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD	289	289	680	13,731	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,688	1,914	1,640	33,123	
	銘柄 数 <比 率>	3銘柄	3銘柄	-	<3.3%>	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
INARI AMERTRON BHD	1,600	1,600	504	15,722	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,600	1,600	504	15,722	
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.6%>	
(タイ)	百株	百株	千タイ・パーツ	千円		
ADVANCED INFO SERVICE PCL	101	101	2,201	9,159	無線通信サービス	
PTT EXPLORATION & PRODUCTION PCL	-	152	2,287	9,516	石油・ガス・消耗燃料	
TISCO FINANCIAL GROUP PCL	267	267	2,696	11,218	銀行	
PTT PCL	512	-	-	-	石油・ガス・消耗燃料	
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PCL	600	600	1,680	6,988	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
SCB X PCL	260	-	-	-	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,740	1,120	8,866	36,882	
	銘柄 数 <比 率>	5銘柄	4銘柄	-	<3.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	29,962.5	30,105.74	-	955,295	
	銘柄 数 <比 率>	57銘柄	57銘柄	-	<96.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 955,295	% 93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,796	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,021,091	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、989,646千円、96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.17円、1香港・ドル=18.56円、1シンガポール・ドル=109.02円、1台湾・ドル=4.661円、1フィリピン・ペソ=2.594円、1インド・ルピー=1.76円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国・ウォン=11.03円、1オフショア・人民元=20.192円、1マレーシア・リンギット=31.195円、1タイ・パーツ=4.16円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,021,091,271円
コー ル ・ ロ ー ン 等	53,721,451
株 式(評価額)	955,295,145
未 収 入 金	11,281,904
未 収 配 当 金	792,771
(B) 負 債	30,128,419
未 払 金	30,128,419
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	990,962,852
元 本	462,724,253
次 期 繰 越 損 益 金	528,238,599
(D) 受 益 権 総 口 数	462,724,253口
1万口当たり基準価額(C / D)	21,416円

(注1) 期首元本額	483,279,847円
追加設定元本額	-円
一部解約元本額	20,555,594円
(注2) 期末における元本の内訳	
アジア3資産ファンド 分配コース	265,047,767円
アジア3資産ファンド 資産形成コース	197,676,486円
期末元本合計	462,724,253円

■損益の状況

当期 自2023年7月19日 至2024年1月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,203,490円
受 取 配 当 金	12,040,033
受 取 利 息	163,482
支 払 利 息	△25
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,112,348
売 買 益	78,362,302
売 買 損	△80,474,650
(C) そ の 他 費 用	△4,304,454
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	5,786,688
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	546,896,317
(F) 解 約 差 損 益 金	△24,444,406
(G) 合 計(D + E + F)	528,238,599
次 期 繰 越 損 益 金(G)	528,238,599

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジア債券マザーファンド

運用報告書

第33期（決算日 2024年1月15日）

（計算期間 2023年7月19日～2024年1月15日）

アジア債券マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年7月31日から無期限とします。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の政府、政府機関および企業等が発行する公社債に投資を行い、安定した利息収入の確保と中・長期的な値上がり利益の獲得を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーに委託します。なお、ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（債券等の取引執行の一部）を、子会社であるルーミス・セイレス・インベストメンツ・アジア・ピー・ティー・イー・リミテッドに再委託します。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
29期(2022年1月17日)	23,296	△0.0	241.64	△1.4	98.4	—	1,104
30期(2022年7月15日)	24,348	4.5	266.51	10.3	97.3	—	1,127
31期(2023年1月16日)	24,020	△1.3	252.54	△5.2	98.2	—	1,051
32期(2023年7月18日)	25,548	6.4	278.02	10.1	96.9	—	999
33期(2024年1月15日)	27,765	8.7	299.14	7.6	97.6	—	1,004

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております（以下同じ）。

(注3) J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

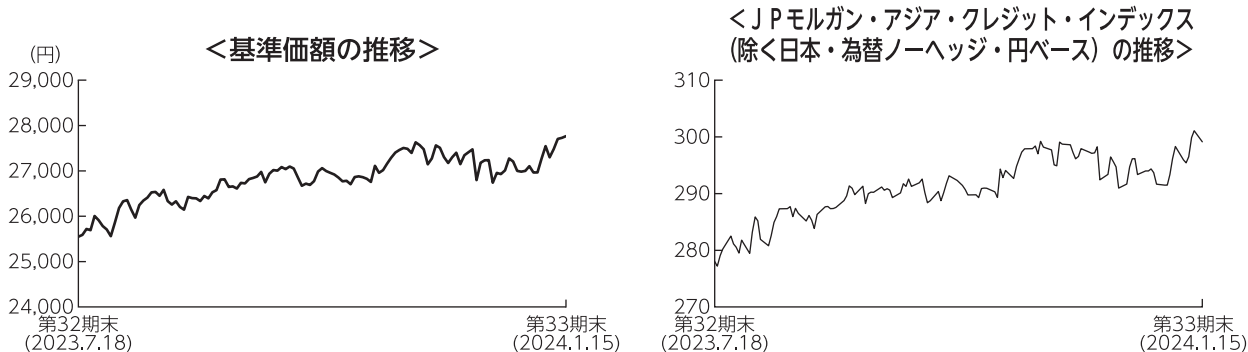
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P モ ル ガ ン ・ ア ジ ア ・ ク レ ジ ッ ト ・ イ ン デ ッ ク ス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) (参考指数)		債 券 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7 月18日	25,548	% -	278.02	% -	% 96.9	% -
7 月末	25,857	1.2	279.46	0.5	96.7	-
8 月末	26,445	3.5	287.38	3.4	96.5	-
9 月末	27,038	5.8	291.27	4.8	98.5	-
10月末	26,755	4.7	289.31	4.1	98.0	-
11月末	27,299	6.9	296.55	6.7	97.9	-
12月末	26,965	5.5	291.66	4.9	97.2	-
(期 末) 2024年 1 月15日	27,765	8.7	299.14	7.6	97.6	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2023年7月19日から2024年1月15日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で8.7%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行いました。その結果、債券市場が堅調に推移し、円安米ドル高が進んだため、基準価額は上昇しました。

投資環境

アジアの米ドル建て債券市場は上昇しました。期初から2023年10月までは、堅調な米国経済を背景とした金融引き締め長期化観測の広がりを受け、下落しました。その後11月に発表された軟調な雇用統計により利上げ観測が後退したこと、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において2024年の複数回の利下げが示唆されたことやパウエル議長が利下げを議論し始めた旨を明らかにしたこと等を受けて、期末にかけては上昇しました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。FRB（米連邦準備理事会）による金融引き締めが長期化するとの観測や日米の金利差が意識されたことなどが上昇要因となりました。

ポートフォリオについて

日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行いました。当期末時点では中国、インドネシアを高位に組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また、セクター別では、銀行のほか、不動産、電力などを高位に組み入れました。

○組入上位10ヵ国

No.	国名	比率
1	イギリス領バージン諸島	20.0%
2	ケイマン諸島	13.0
3	インドネシア	9.8
4	シンガポール	7.9
5	インド	6.9
6	アメリカ	5.4
7	タイ	5.1
8	韓国	5.0
9	フィリピン	4.3
10	香港	3.8

(注1) 比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄名	通貨	比率
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD 5.479 09/12/25	アメリカ・ドル	2.9%
2	STANDARD CHARTERED PLC 01/11/35	アメリカ・ドル	2.9
3	SUNNY OPTICAL TECH 5.95 07/17/26	アメリカ・ドル	2.9
4	HARVEST OPERATIONS CORP 1.0 04/26/24	アメリカ・ドル	2.9
5	BANK OF CHINA/SINGAPORE 0.8 04/28/24	アメリカ・ドル	2.9

(注) 比率は、アジア債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

アジア債券市場は、世界の中で、アジア各国経済の相対的な高成長が見込まれているため、底堅い動きを想定しています。世界経済の減速リスク、ロシア・ウクライナや中東情勢等には引き続き注視が必要と考えています。このような環境下、主としてアジアの企業等が発行する米ドル建て債券に分散投資を行います。また、長期的な視点から通貨の上昇が期待されるアジア通貨建て債券について、各国の経済・市場動向を見ながら選別して保有する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (その他)	10円 (10)	0.038% (0.038)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	10	0.038	
期中の平均基準価額は26,832円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年7月19日から2024年1月15日まで)

公社債

		種 類	買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 271	千アメリカ・ドル 388 (-)
		地 方 債 証 券	-	177 (-)
		特 殊 債 券	-	414 (-)
		社 債 証 券	852	489 (10)

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月19日から2024年1月15日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 7,717	千アメリカ・ドル 6,752	千円 980,328	% 97.6	% 32.1	% 44.5	% 36.2	% 16.8
合 計	—	—	千円 980,328	97.6	32.1	44.5	36.2	16.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末						
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
INDONESIA 3.05 03/12/51	国 債 証 券	3.0500	200	146	21,223	2051/03/12	
PHILIPPINES 3.2 07/06/46	国 債 証 券	3.2000	200	146	21,320	2046/07/06	
REC LIMITED 2.75 01/13/27	特 殊 債 券	2.7500	200	186	27,035	2027/01/13	
HUARONG FINANCE 2019 3.375 02/24/30	特 殊 債 券	3.3750	200	164	23,843	2030/02/24	
HARVEST OPERATIONS CORP 1.0 04/26/24	特 殊 債 券	1.0000	200	197	28,689	2024/04/26	
BANK OF CHINA/SINGAPORE 0.8 04/28/24	特 殊 債 券	0.8000	200	197	28,682	2024/04/28	
CHINALCO CAPITAL HOLDING 2.125 06/03/26	特 殊 債 券	2.1250	200	186	27,114	2026/06/03	
SINOCHEM OFFSHORE CAPITA 2.375 09/23/31	特 殊 債 券	2.3750	200	161	23,410	2031/09/23	
GOHL CAPITAL LTD 4.25 01/24/27	社 債 券	4.2500	200	193	28,032	2027/01/24	
STANDARD CHARTERED PLC 01/11/35	社 債 券	6.0970	200	202	29,358	2035/01/11	
TOWER BERSAMA INFRASTRUC 4.25 01/21/25	社 債 券	4.2500	200	196	28,562	2025/01/21	
SK HYNIX INC 2.375 01/19/31	社 債 券	2.3750	200	163	23,703	2031/01/19	
SK BATTERY AMERICA INC 2.125 01/26/26	社 債 券	2.1250	200	185	26,894	2026/01/26	
ALIBABA GROUP HOLDING 2.125 02/09/31	社 債 券	2.1250	200	165	24,072	2031/02/09	
LLPL CAPITAL PTE LTD 6.875 02/04/39	社 債 券	6.8750	160	153	22,228	2039/02/04	
SF HOLDING INVESTMENT 2.875 02/20/30	社 債 券	2.8750	200	175	25,453	2030/02/20	
CASTLE PEAK PWR FIN CO 2.125 03/03/31	社 債 券	2.1250	200	166	24,167	2031/03/03	
GC TREASURY CENTRE CO 2.98 03/18/31	社 債 券	2.9800	200	166	24,218	2031/03/18	
HCL AMERICA INC 1.375 03/10/26	社 債 券	1.3750	200	186	27,006	2026/03/10	
JAPFA COMFEED TBK PT 5.375 03/23/26	社 債 券	5.3750	200	180	26,274	2026/03/23	
GLP CHINA HOLDINGS LTD 2.95 03/29/26	社 債 券	2.9500	200	130	18,914	2026/03/29	
TENCENT HOLDINGS LTD 2.88 04/22/31	社 債 券	2.8800	200	173	25,138	2031/04/22	

銘 柄	当 期						未 償還年月日
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
ADANI TRANSMISSION LTD 4.25 05/21/36	社 債 券	4.2500	157	125	18,267	2036/05/21	
KOOKMIN BANK 1.375 05/06/26	社 債 券	1.3750	200	183	26,652	2026/05/06	
ENN CLEAN ENERGY 3.375 05/12/26	社 債 券	3.3750	200	188	27,392	2026/05/12	
YANLORD LAND HK CO LTD 5.125 05/20/26	社 債 券	5.1250	200	136	19,743	2026/05/20	
NWD MTN LTD 4.5 05/19/30	社 債 券	4.5000	200	153	22,286	2030/05/19	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKM 4.745 06/09/51	社 債 券	4.7450	200	156	22,774	2051/06/09	
AAC TECHNOLOGIES HOLDING 2.625 06/02/26	社 債 券	2.6250	200	178	25,959	2026/06/02	
CHINA OIL & GAS GROUP 4.7 06/30/26	社 債 券	4.7000	200	178	25,956	2026/06/30	
GLOBE TELECOM INC 3.0 07/23/35	社 債 券	3.0000	200	149	21,666	2035/07/23	
TCL TECHNOLOGY INVEST 1.875 07/14/25	社 債 券	1.8750	200	189	27,459	2025/07/14	
SUNNY OPTICAL TECH 5.95 07/17/26	社 債 券	5.9500	200	202	29,357	2026/07/17	
SUMMIT DIGITEL INFRASTR 2.875 08/12/31	社 債 券	2.8750	200	163	23,783	2031/08/12	
DBS GROUP HOLDINGS LTD 5.479 09/12/25	社 債 券	5.4790	200	202	29,420	2025/09/12	
KASIKORNBANK PCL HK 10/02/31	社 債 券	3.3430	200	185	26,857	2031/10/02	
IOI INVESTMENT L BHD 3.375 11/02/31	社 債 券	3.3750	200	162	23,584	2031/11/02	
MEDCO LAUREL TREE 6.95 11/12/28	社 債 券	6.9500	200	190	27,690	2028/11/12	
EHI CAR SERVICES LTD 7.75 11/14/24	社 債 券	7.7500	200	180	26,130	2024/11/14	
合 計	—	—	7,717	6,752	980,328	—	

■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 980,328	% 94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,574	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,040,902	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,040,619千円、100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.17円、1ユーロ=159.02円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,076,679,947円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,026,621
公 社 債(評価額)	980,328,051
未 収 入 金	64,822,052
未 収 利 息	11,108,735
前 払 費 用	394,488
(B) 負 債	71,777,517
未 払 金	35,777,517
未 払 解 約 金	36,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,004,902,430
元 本	361,930,535
次 期 繰 越 損 益 金	642,971,895
(D) 受 益 権 総 口 数	361,930,535口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	27,765円

(注1) 期首元本額 391,233,102円
追加設定元本額 -円
一部解約元本額 29,302,567円

(注2) 期末における元本の内訳
アジア3資産ファンド 分配コース 208,200,625円
アジア3資産ファンド 資産形成コース 153,729,910円
期末元本合計 361,930,535円

■損益の状況

当期 自2023年7月19日 至2024年1月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,726,894円
受 取 利 息	19,668,976
そ の 他 収 益 金	58,068
支 払 利 息	△150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	66,043,995
売 買 益	80,270,989
売 買 損	△14,226,994
(C) そ の 他 費 用	△389,189
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	85,381,700
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	608,287,628
(F) 解 約 差 損 益 金	△50,697,433
(G) 合 計(D + E + F)	642,971,895
次 期 繰 越 損 益 金(G)	642,971,895

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第33期（決算日 2024年1月15日）

（計算期間 2023年7月19日～2024年1月15日）

アジアREITマザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年7月31日から無期限とします。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場（これに準ずるものおよび上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をマッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（REIT等の投資判断の一部）を、グループ会社であるマッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッドに再委託します。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) (参考指数)		S & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) (参考指数)		投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産額
	期騰	中率 落率	期騰	中率 落率	期騰	中率 落率		
29期 (2022年1月17日)	円	%		%		%		百万円
	24,826	1.2	922.52	△0.0	896.30	△4.3	98.5	556
30期 (2022年7月15日)	28,273	13.9	1,070.52	16.0	1,042.42	16.3	97.7	570
31期 (2023年1月16日)	26,080	△7.8	977.37	△8.7	935.83	△10.2	95.5	526
32期 (2023年7月18日)	26,943	3.3	1,100.76	12.6	788.79	△15.7	97.6	504
33期 (2024年1月15日)	27,764	3.0	1,130.68	2.7	800.01	1.4	96.3	498

(注1) S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) およびS & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております (以下同じ)。

(注2) S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) およびS & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません (以下同じ)。

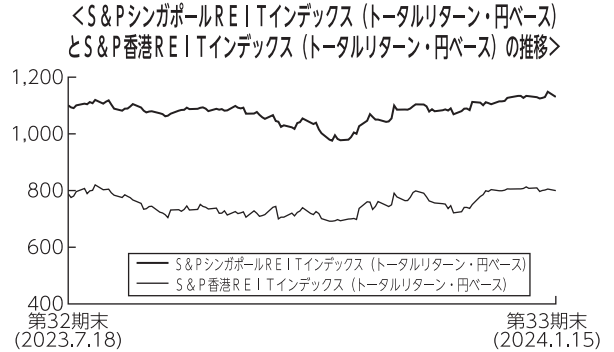
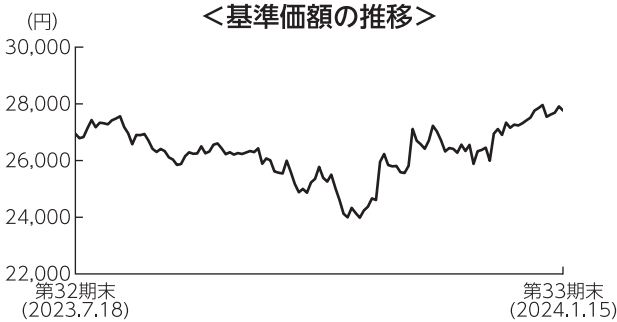
(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) (参考指数)		S & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース) (参考指数)		投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%		%	%
2023年7月18日	26,943	—	1,100.76	—	788.79	—	97.6
7月末	27,418	1.8	1,106.65	0.5	803.01	1.8	97.7
8月末	26,499	△1.6	1,092.34	△0.8	745.61	△5.5	96.2
9月末	25,543	△5.2	1,052.86	△4.4	715.06	△9.3	96.2
10月末	24,372	△9.5	988.55	△10.2	700.09	△11.2	96.0
11月末	26,442	△1.9	1,086.83	△1.3	759.71	△3.7	95.5
12月末	27,760	3.0	1,128.87	2.6	805.48	2.1	95.9
(期末)							
2024年1月15日	27,764	3.0	1,130.68	2.7	800.01	1.4	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2023年7月19日から2024年1月15日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で3.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として日本を除くアジア諸国の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行った結果、各国中央銀行による政策金利の引き上げや中国の不動産業界の混乱などの影響を受けてアジアのREIT市場は軟調に推移しました。また、為替市場では日銀のゼロ金利政策の修正観測などから円高が進む場面もあったものの、金融緩和政策が維持されたことから円安基調となり、基準価額は上昇しました。

投資環境

アジアREIT市場は僅かに下落しました。インフレ加速懸念から主要各国の金融当局がタカ派スタンスを維持したことで各国の長期金利が上昇したため、2023年10月下旬にかけて下落基調を辿りました。その後、インフレ鈍化が明らかになると反発する展開となりました。その後も早期利下げ観測から、長期金利が低下すると、アジアREIT市場は上昇基調を辿ったものの、中国経済や不動産市場の不透明感が上値を抑える展開となりました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。FRB（米連邦準備理事会）による金融引き締めが長期化するとの観測や日米の金利差が意識されたことなどが上昇要因となりました。

ポートフォリオについて

保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加え、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄、底堅い収益成長が期待される銘柄などに選別投資を行いました。地域別では、シンガポールに7割程度、香港に3割程度配分しました。REITの組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

○組入上位10ヵ国

No.	国名	比率
1	シンガポール	67.0%
2	香港	29.3
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

(注1) 比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

○組入上位5銘柄

No.	銘柄名	国名	比率
1	LINK REIT	香港	21.2%
2	CAPLAND ASCENDAS REIT	シンガポール	11.8
3	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	9.5
4	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール	9.0
5	CAPITALAND CHINA TRUST	シンガポール	8.3

(注1) 比率は、アジアREITマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）で表示しております。

今後の運用方針

主要各国の中央銀行が金融緩和に転じるとの見方が広がっていることで、アジアREIT市場にも追い風が吹いています。しかしながら、金利が高水準なことや中国経済の動向などに注意が必要と考えています。引き続き、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加えて、財務体質が健全で有能な経営陣に運営されている銘柄や底堅い収益成長が期待される銘柄などに注目していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	1円 (1) (0)	0.004% (0.004) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	66 (66) (0)	0.250 (0.249) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	67	0.256	
期中の平均基準価額は26,295円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2023年7月19日から2024年1月15日まで)

投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT PTE LTD	—	—	5.9	3
	(—)	(△3)	(—)	(—)
香港	千□	千香港・ドル	千□	千香港・ドル
LINK REIT	—	—	2.6	110
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	(3.626)	(157)	(—)	(—)
SF REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	4	19
	(—)	(—)	(—)	(—)
	—	—	8	21
	(—)	(—)	(—)	(—)
シンガポール	千□	千シンガポール・ドル	千□	千シンガポール・ドル
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	—	—	3.9	7
CAPLAND ASCENDAS REIT	(—)	(△0.49904)	(—)	(—)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	(—)	(△0.29319)	(—)	(—)
	1.414	2	5	8
	(1.732)	(△1)	(—)	(—)
CAPITALAND ASCOTT TRUST	—	—	3.1	2
ESR LOGOS REIT	(—)	(△1)	(—)	(—)
	—	—	22.1	7
CAPITALAND CHINA TRUST	(—)	(△1)	(—)	(—)
	—	—	8.1	7
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL	(—)	(△13)	(—)	(—)
	—	—	54.3	81
PARAGON REIT	(—)	(△0.58536)	(—)	(—)
	—	—	2.9	2
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT	(—)	(—)	(—)	(—)
	—	—	5.6	3
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	(—)	(—)	(—)	(—)
	—	—	0.4	0.45536
	(—)	(△0.16618)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。ただし、口数および金額が単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2023年7月19日から2024年1月15日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首 (前期末)	当 期			末
		□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率
不動産ファンド (シンガポール)		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT PTE		312.8	306.9	199	28,959	5.8
小 計	□ 数 ・ 金 額	312.8	306.9	199	28,959	—
	銘柄数 <比率>	1銘柄<4.3%>	1銘柄<5.8%>	—	—	5.8
(香港)		千□	千□	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT		132.582	133.608	5,698	105,761	21.2
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT T		217	213	1,022	18,975	3.8
SF REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		437	429	1,145	21,259	4.3
小 計	□ 数 ・ 金 額	786.582	775.608	7,866	145,996	—
	銘柄数 <比率>	3銘柄<29.1%>	3銘柄<29.3%>	—	—	29.3
(シンガポール)		千□	千□	千シンガポール・ドル	千円	%
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL		207.932	204.032	410	44,709	9.0
CAPLAND ASCENDAS REIT		185.564	182.064	538	58,751	11.8
MAPLE TREE LOGISTICS TRUST		262.081	260.227	434	47,377	9.5
CAPITALAND ASCOTT TRUST		164.6	161.5	155	16,990	3.4
ESR LOGOS REIT		1,180.206	1,158.106	376	41,033	8.2
CAPITALAND CHINA TRUST		431.747	423.647	379	41,336	8.3
MAPLE TREE PAN ASIA COMMERCIAL		162.6	108.3	162	17,710	3.6
PARAGON REIT		156.3	153.4	130	14,215	2.9
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT		301.4	295.8	186	20,316	4.1
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL T		23.08	22.68	26	2,843	0.6
小 計	□ 数 ・ 金 額	3,075.51	2,969.756	2,800	305,284	—
	銘柄数 <比率>	10銘柄<64.2%>	10銘柄<61.2%>	—	—	61.2
合 計	□ 数 ・ 金 額	4,174.892	4,052.264	—	480,240	—
	銘柄数 <比率>	14銘柄<97.6%>	14銘柄<96.3%>	—	—	96.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

LINK REIT (当期末組入比率 21.2%)

① 不動産投資信託等の目的及び基本的性格

小売施設、駐車場、オフィス、物流施設を含む多数のポートフォリオに投資し、ポートフォリオの成長軌道を上げ、様々な市場での拡大の機会を掴むことを目指します。

香港証券取引所に上場し、2023年9月末時点で香港を中心に中国本土、海外合わせ150を超える小売施設等のポートフォリオを保有しています。

② 不動産投資信託等の1口当たり資産運用報酬等

1口当たり資産運用報酬等に相当する情報がないため開示ができません。なお、当不動産投資信託の開示資料につきましては、右記ホームページ (<https://www.linkreit.com/en/home/>) より閲覧することができます。

CAPLAND ASCENDAS REIT (当期末組入比率 11.8%)

① 不動産投資信託等の目的及び基本的性格

シンガポール証券取引所に上場し、先進国市場のテクノロジー不動産と物流不動産に重点を置く世界的なリートです。

2023年12月31日現在、ビジネススペースおよびライフサイエンス、物流、産業およびデータセンターを主要セグメントとし、シンガポール、オーストラリア、米国、英国／ヨーロッパに合計232の不動産を所有しています。

② 不動産投資信託等の1口当たり資産運用報酬等

1口当たり資産運用報酬等に相当する情報がないため開示ができません。なお、当不動産投資信託の開示資料につきましては、右記ホームページ (<https://www.capitaland-ascendasreit.com/en.html>) より閲覧することができます。

■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券、投資証券	千円 480,240	% 92.4
コーポレーション等、その他	39,483	7.6
投資信託財産総額	519,724	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、517,156千円、99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.17円、1香港・ドル=18.56円、1シンガポール・ドル=109.02円、100韓国・ウォン=11.03円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	557,558,098円
コーポレーション等	31,040,221
投資信託受益証券(評価額)	353,219,856
投資証券(評価額)	127,021,136
未 収 入 金	46,276,885
(B) 負 債	58,864,417
未 払 金	37,864,417
未 払 解 約 金	21,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	498,693,681
元 本	179,621,304
次 期 繰 越 損 益 金	319,072,377
(D) 受 益 権 総 口 数	179,621,304口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	27,764円

(注1) 期首元本額 187,223,390円
 追加設定元本額 -円
 一部解約元本額 7,602,086円

(注2) 期末における元本の内訳
 アジア3資産ファンド 分配コース 103,173,872円
 アジア3資産ファンド 資産形成コース 76,447,432円
 期末元本合計 179,621,304円

■損益の状況

当期 自2023年7月19日 至2024年1月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,135,877円
受 取 配 当 金	11,136,044
受 取 利 息	393
支 払 利 息	△560
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,354,054
売 買 益	30,733,294
売 買 損	△25,379,240
(C) そ の 他 費 用	△1,233,188
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	15,256,743
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	317,213,548
(F) 解 約 差 損 益 金	△13,397,914
(G) 合 計(D+E+F)	319,072,377
次 期 繰 越 損 益 金(G)	319,072,377

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。